

住民のナマの怒り、

要求がいったい

共同を広げる確かな手ごたえ

大阪労連・大阪公務共闘がすすめている、「増税反対、格差社会をなくす共同を地域からいっしょに起こそう」の運動を実践的に展開していく具体の行動として、11月23日、大阪自治労連も参加して、大阪市内の東成区地域で「対話型」署名・宣伝行動を行いました。

館で集合したのは大阪自治労連の役員や組合員20人に、国公務連、教職員、地域労連など合わせて約50人。行動にあたっての意思統一集いで、大阪労連の服部信一郎副議長は「増税反対、格差是正はいま日本の国民、労働者の共通の思い。今日の行動は、全国的にも画期的なこと。公務・民間、地域労連がいっしょになって地域に入り、住民のナマの声を聞いて対話をすすめてこそ、共同を広げることができる」と強調しました。

「医療費が高くて医者にもかかれないわ」



「景気がよくなった実感がないわ」



2人1組で、午前中、15組が地域に入り、留守宅を含めて約200軒を訪問し、対話と署名活動をすすめました。また、同時に、ビラ配布や宣伝カーでの地域宣伝も行いました。

対話・署名活動のなかでは、訪問して対話できた住民から「医療費が高くて医者にもかかれない」「景気がよくなった実感がまったくない」「生活のいろんな分野で格差が広がっている」と実感している。「末端の国民の声が政治に伝わっていないのでは。あきらめず、声をださ

第5回役員セミナー

12月20日～23日 河内長野荘

若い力が「要求と団結の法則」学ぶ



基調講演の横野理啓さん

大阪労連の学習行事として恒例の「第5回役員セミナー」が、12月2日～3日の2日間、河内長野荘(河内長野市)でひらかれました。このセミナーは、青年役員を中心に、次代の労働組合をなう役員づくりに向けての労働学校として、大阪労連と関西勤労者教育協会が共催でひらいているものです。今回のセミナーでは、「はじめに働くことはいいことか」「人間らしく働ける職場と社会をめざして」をテーマに、総勢70人、大阪自治労連からは14人が参加しました。基調講演では横野理啓さん(関西勤労者教育協会)が、労働の本質、資本主義における搾取のしくみ、労働時間と人間らしい働き方、人間らしく働ける職場・社会をめざして、などについて語り、「労働時間の制限なしには何事も解決しない。自由時間の確保こそが労働運動も発展していく前提だ」と強調しました。参加者からは「労働者の長年にわたる労働時間の歴史も学習できた。こうしたことを本音で話しあえた」「学んだこと、交流したことを職場で生かしたい」などの感想が出されました。

「増税反対、格差是正」で東成地域に対話型「署名・宣伝行動」

大阪労連・大阪公務共闘

ないと」などの声がよせられました。

ある家では、ときには「労働組合もがんばってほしい」と激励されることも。また、ある家では「(不祥事や汚職をおこす)公務員がこんなビラや署名をあつめること自体が許せん」と憤りを示していましたが、対話のなかで、「あんたらがそういう

公務員と違うことはわかった。ビラを破り捨てようと思ったが、意見を書いて送る」と言ってくれました。

署名・宣伝行動の参加者からは「思ったより結構署名をしてくれた」「訪問販売などと間違われて警戒された」「増税、社会保険料増額に嘆き、怒っていた。『小泉構造改革は住民イジ

メで嘘ばかり」という声もしきりだった。

半日の行動を終えて、大阪自治労連の宮武正次書記長は「とりくんでよかったと感じている。こうした活動をすべての行政区で展開すると、もっと増税反対・格差是正の世論を広げることができると確信した」と、手ごたえを話しています。

しました。

3コースにわかれた行動のうち、2班では、20年にわたって賃金・処遇の不当差別を続けている国民生活金融公庫(大阪市西区、現在最高裁で闘っている)、経営の失策を労働者の指名解雇で転化している関西金属工業(大阪市淀川区)、突然大幅賃下げを通告し、組合を結成した労働者を解雇した大阪為替倶楽部(大阪市北区)、長年にわたって定着してきた外勤職員制度を企業合併を機に突然廃止し、労働者を路頭に迷わせている東京海上日動火災(大阪市中央区)などをつきつきと回り、抗議・要請を行いました。要請団を受け入れない企業には厳しく抗議しました。

次回の争議総行動は来春闘期の5月に行なわれま

シリーズ

ここに闘いあり

8

11・22大阪争議団争議総行動



北区の大阪為替倶楽部前での抗議行動

ひとつでも多く、ひとつでも早く争議の解決を

「大阪からすべての争議の早期解決を」と、秋が深まる11月22日、「11・22大阪争議団争議総行動」が展開されました。150人が参加した早朝の淀屋橋、大阪地方裁判所前での宣伝行動にはじまり、三井住友銀行大阪本社への抗議・要請、以降は1班から3班にわかれている行動、締めくくりに3班が合流してのN.T.T.西日本本社前での抗議・要請集会と、終日にわたって奮闘しました。この行動には大阪自治労連はじめ、各産業・地域からのべ300人が参加しました。親企業が

大阪にある福島県の争議団も参加しました。三井住友大阪本社では、森岡文夫・大阪争議団共闘会議議長が「今日の行動は17の争議団が集まっている。企業の社会的責任をはたし、争議のすみやかな解決をはかる努力をせよ」と強く要請。大阪労連の服部信一郎副議長は、「労働契約法制の改悪で、労働者の解雇をお金次第で自由にしてきた『クビ切り自由化法』をつくろうとしている。大阪から、地域からすべての争議を解決させるために奮闘しよう」と参加者を激励

今月のキーワード

最低賃金額

賃金の最低額は法律で規制されています。最低額は都道府県ごとに決められ、正社員だけでなく、パート、アルバイトなどすべての人に適用されます。最低賃金額は毎年、政府の審議会で検討され、7月下旬に金額を決定します。2006年の場合、最高は東京都の719円、最低は青森、秋田、沖縄の610円、全国平均は673円。大阪の最低賃金額は712円。いずれも生活保護基準の852円よりも低額です。ちなみに、イギリスは1110円。

今月のキーワード

中南米の民主化

日本のちょうど裏側、中南米の国々でいま、政治変革と民主化のうねりが巻き起こっています。1998年のベネズエラ大統領選挙で、当時の米国や財界と手を握っていた勢力を打ち破って当選したのが現チャベス大統領で、この12月に再選されました。ベネズエラに続いて、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、ボリビア、11月にはニカラグア、エクアドルで、新自由主義反対、米軍基地撤去を掲げた勢力が勝利しています。